

川崎市上下水道局入江崎総合スラッジセンター
汚泥処理施設更新工事

様 式 集

令和2年 12月

川崎市 上下水道局 下水道部

目 次

目次

1 本書の位置づけ	1
2 提出書類一覧	1
3 事業提案書等作成要領	3
4 事業提案書作成におけるその他諸条件	6

1 本書の位置づけ

本様式集は、川崎市（以下、「市」という。）が、「川崎市上下水道局入江崎総合スラッジセンター汚泥処理施設更新工事」（以下、「本事業」という。）を実施する事業者の募集・選定を行うに当たって、募集要項と一体となるものであり、提出書類の各種様式をとりまとめたものである。

2 提出書類一覧

(1) 質問書等

様式 1-1	募集要項等に関する質問書
様式 1-2	現場見学申込書
様式 1-3	資料借用申込書 兼 返却証明書
様式 1-4	汚泥試料提供申込書

(2) 応募資格確認申請書類等

様式 2-1	公募型プロポーザル参加意向申出書
様式 2-2	応募資格確認申請書
様式 2-3	応募者構成一覧表
様式 2-4	委任状
様式 2-5	共同企業体協定書
様式 2-6	施工実績調書
様式 2-7	設計業務に当たる者の配置予定技術者
様式 2-8	建設及び撤去業務に当たる者の配置予定技術者
様式 2-9	応募辞退届

(3) 事業提案書類等

ア 提出書等

様式 3-1	提出書（正本・副本）
様式 3-2	事業提案事項に関する確約書
様式 3-3	要求水準書チェックリスト

イ 要求水準及び評価項目に係る評価審査書

様式 4-1	技術提案の概要
様式 4-2	施工計画に関する提案書
様式 4-3	既設との切替方法に関する提案書
様式 4-4	安全管理に関する提案書
様式 4-5	施工時における自由提案書
様式 4-6	設備の機能・信頼性に関する提案書

様式 4-7	耐久性に関する提案書
様式 4-8	ランニングコストの縮減に関する提案書
様式 4-9	災害に強いシステム構築に関する提案書
様式 4-10	施設配置計画に関する提案書
様式 4-11	設備の維持管理性を考慮した提案書
様式 4-12	マニュアル・操作研修に関する提案書
様式 4-13	施設の性能・機能に関する自由提案書
様式 4-14	温室効果ガス削減に関する提案書
様式 4-15	環境対策に関する提案書
様式 4-16	景観対策に関する提案書
様式 4-17	地元経済等への貢献に関する提案書
様式 4-18	下水道事業の PR 等に関する提案書
様式 4-19	企業の技術力に関する提案書
様式 4-20	実施体制表及び工程表
様式 4-21	特筆すべき工夫・取組に関する提案書

ウ 価格に関する評価審査書

様式 5-1	事業費内訳書
様式 5-2	設計費内訳書（各種調査）
様式 5-3	設計費内訳書（実施設計）
様式 5-4	本工事費内訳書
様式 5-5	機械工事価格内訳書
様式 5-6	電気工事価格内訳書
様式 5-7	土木工事価格内訳書
様式 5-8	建築工事価格内訳書（建築設備含む）
様式 5-9	機械設備撤去工事価格内訳書
様式 5-10	電気設備撤去工事価格内訳書

エ 図面集

様式 6-1	設計図書（任意様式）
--------	------------

3 事業提案書等作成要領

(1) 提出部数

以下の提出書類について、指定の部数を提出すること。

ア 応募資格確認申請書類等

提出書類	部数
応募資格確認申請書類等（様式 2-1～2-8）	1 部
応募資格確認資料（詳細は「様式 2-2 添付書類」を参照）	

イ 事業提案書類等

提出書類	部数
事業提案書類等（様式 3-1～様式 6-1）	正本 1 部 副本 10 部 CD-R で 3 部

(2) 作成要領

ア 共通事項

各提出書類を作成するに当たっては、特に市の指示がない限り、次の事項に留意すること。

- (ア) 各提出書類に用いる言語は日本語、通貨は円、単位は SI 単位とする。また、原則として横書きで記述し、使用する文字の大きさや余白等については、読み易さに配慮した設定とすること。
- (イ) 本様式集の各様式に記載されている指示を踏まえて作成すること。
- (ウ) 各様式に指定された枚数制限を必ず守ること。また、指定のないものについても、可能な限り簡潔な記載とすること。
- (エ) 提出に当たっては、再利用に不向きな素材としないこと。
- (オ) 様式集に記載する文字に関する様式は以下とすること。
 - ・使用文字: 日本語 MS 明朝、MS ゴシック
 - ・英数字: Times New Roman
 - ・ポイント 10 ポイント以上

イ 応募資格確認申請書類等

(ア) 応募資格確認申請書類等は、次の a から c までのとおりとする。

a 様式 2-1～2-9

なお、様式 2-5 共同企業体協定書は、応募資格確認申請日以前に作成（ホチキスとじし、内側に全ての構成員の契印又は袋とじ（裏に全ての構成員の契印））されたものであること。

b 会社概要

応募者全ての企業の最新のもの。

c 営業経歴書

応募者全ての企業の最新のもの。

(イ) 応募資格確認申請書類等の内容を証明するための資格確認資料を次の a から h に従い作成すること。

a 代表企業の施工実績を証明する書類（工事カルテ、仕様書、設計書、契約書等）

b 代表企業及び構成員の「令和 3・4 年度川崎市工事請負有資格業者名簿（仮称）」の登録資格又は登録申請中であることを示す書類（本市への資格申込をしていない場合は「業者名簿登録資料一式（仮）」）

c 代表企業及び構成員の最新の経営規模等評価結果通知書及び総合評価値通知書の写し

d 設計業務に当たる者の配置予定技術者の資格を証明する書類（資格証の写し等）

e 建設及び撤去業務に当たる者の配置予定技術者の資格を証明する書類（資格証の写し等）

f 建築一式工事、土木一式工事、機械器具設置工事、電気工事の各業務について、特定建設業許可を証明する書類

g 建築一式工事、土木一式工事、電気工事に当たる代表企業及び構成員の最新の経営規模等評価結果通知書及び総合評価値通知書の写し

h 配置予定技術者が設計、建設及び撤去業務に当たる者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証明できる書類（健康保険被保険者証等）の写し

なお、(ア) 応募資格確認申請書類等及び(イ) 資格確認資料は A4 判で作成し、(ア) を a から c の順に並べ、様式に対応する確認資料を(イ) の a～h より組み合わせて、各書類に対するインデックスをつけて整理をしたパイプ式ファイルを 1 部提出すること。パイプ式ファイルには表紙及び背表紙に「応募資格確認申請書類等」と明記し、事業名及び申請者（代表企業）名を記すこと。

ウ 事業提案書類等

事業提案書類等を作成するに当たっては、特に市の指示がない限り、次の事項に留意すること。

(ア) 各様式に示す所定の枚数とし、以下の順番で各分冊に分け、パイプ式ファイル A4 縦左 2 穴綴じとして提出すること。

「提出書等（様式 3-1～3-3）」

「要求水準及び評価項目に係る評価審査書（様式 4-1～4-21）」

「価格に関する評価審査書（様式 5-1～5-10）」

「図面集（様式 6-1）」

各分冊の各ページの下中央に通し番号を振り、市から送付された資格確認結果通知書に記載された応募者番号を所定の欄に記入すること。

(イ) 提出部数については、3 (1) イ 事業提案書類等に定める部数を提出すること。なお、副本（添付資料等を含む。）については社名やロゴマーク等応募者を特定できる表記はしないこと。

- (ウ) 事業提案書類等は、本様式集に記載した注意事項等を踏まえて作成すること。
- (エ) 各様式のサイズはA4判とすること。
- (オ) 技術提案書の様式の頁数は、1様式当たり6頁以内とする（図面・図表（文字の大きさは指定しないが、見える大きさとする。）も含む。）が、分かりやすく、見やすい資料とすること。
なお、各様式中の設問文章及び注釈は削除して構わない。
- (カ) 図表及び絵・写真等を追加してよい。また、着色は自由とする。
- (キ) 1様式の提案が複数枚となる場合は、各様式の右端に通し番号（該当頁/全頁数）を振ること。また、各頁の左上に様式番号を記載すること。
- (ク) 各様式の記載事項について、様式間の不整合がないよう注意すること。
- (ケ) 金額を記入する場合は、特別の定めがある場合を除き「税抜き」とする。
- (コ) 電子データの提出
市に提出する事業提案書類等については電子データをCD-Rに保存し提出すること。なお、提案書についてはMicrosoft Word（Windows版、バージョンは2013以後とする）又はMicrosoft Excel（Windows版、バージョンは2013以後とする）を必ず使用し、セル内には数式を残すこと。なお、図等を文書に貼り付ける場合は、上記ソフト以外のものを使用してもよい。また、上記オリジナルデータの他、PDFデータも併せてCD-Rに保存すること。
- (サ) 提案がない場合は、「要求水準書のとおり」の記載をするなど提案がないことが分かる記述をして提出すること。
- (シ) 事業提案書類等の作成に当たって、他の参加者に内容等を教えたり、他の参加者の事業提案について問い合わせを行ったりした場合には、事業提案の無効、又は談合等の疑いによる調査などを行う場合がある。
- (ス) 価格に関する評価審査書を作成するに当たっては、次の事項に留意すること。
 - a 設計費に関する詳細は「下水道用設計標準歩掛表 令和2年度-設計委託-」及び「設計業務等標準積算基準書 令和2年度版」を参考とすること。
 - b 本工事費に関する詳細は「下水道用設計標準歩掛表 令和2年度-ポンプ場・処理場-」、「公共建築工事積算基準 平成28年度改定」、「公共建築工事標準仕様書 平成31年度版」、「公共建築工事内訳書標準様式（設備工事編）平成30年改訂」を参考とすること。
 - c 本工事費の内訳は土木工事、建築工事（建築設備工事含む）、機械工事及び電気工事とする。
 - d 機械設備工事及び電気設備工事の総合試運転費については、運転に要する労務費及び水道・光熱・電力等に必要な費用を計上し、直接経費に含むものとする。
 - e その他の注意事項については、各様式内の注釈に基づくこと。
 - f 建築基準法、消防法その他法令による諸手続に係る費用（実費）を建築費に計上すること。
 - g 金額を記入する場合は、特別の定めがある場合を除き「税抜き」とする。
- (セ) 図面集を作成するに当たっては、「施設整備計画 図面集（様式6-1）」を表紙として、A3判をA4縦サイズに折込、パイプ式ファイルA4縦左2穴綴じとして3(1)イ事業提案書類等に定める部数を提出すること。また、提案内容との整合性に留意すること。
- (ソ) 図面集については次のとおりとする。

- a 図面は、JIS の製図通則に従って作成すること。
- b 右下に図面名称及び応募者番号を記入すること。
- c 図面は方位を記入すること。
- d 図面等の着色は、自由とする。
- e 図面データについては dwg 形式（AutoCAD 形式で保存すること）及び sxf 形式のデータで提出することとする。なお、dwg 形式及び sxf 形式のデータで提出を行う場合は印刷設定ファイルもあわせて提出すること。また、上記オリジナルデータの他、PDF データも併せて CD-R に保存すること。

4 事業提案書作成におけるその他諸条件

(1) ユーティリティ費用条件

経済性に関する提案書作成におけるユーティリティ費用は、下表に基づき算定する。

区分	条件・単価 ^{※1}	備考
①運転時間	24 時間/日	
②施設稼働率	80%	292 日/年
③水道料金（従量分）	278 円/m ³	
④電力料金（従量分）	14.2 円/kWh	
⑤燃料代（都市ガス）	102 円/m ³	標準状態に換算のこと

※1 単価は消費税抜き。

(2) 維持管理費算出根拠

維持管理費は、ユーティリティ費用条件（(1)ユーティリティ費用条件に項目が無いものは、単価を明示の上）に使用量を掛け、必要なユーティリティ全てを合算した年間費用（円/年）並びに脱水ケーキ 1t 当たりの原単位（円/t-wet）で算出する。消費電力については、既設 1 系汚泥処理施設が設備容量（実働）であることから、新 1 系汚泥処理施設も設計容量とすること。

稼働日数は 24 時間/日連続、年間稼働率を 80%以上とし、1 回/年の休止期間を設定する。

焼却灰処分について、入江崎総合スラッジセンターの汚泥焼却設備より発生する下水汚泥焼却灰、焼却砂は、再利用するために再利用施設へ運搬し処分（セメント原料化）しているため、下表の処分単価に基づき算定する。

区分	単価 ^{※1}	備考
焼却灰処分	21,000 円/t	

※1 単価は消費税抜き。

(3) 温室効果ガス算出条件

新 1 系汚泥処理施設の温室効果ガス排出量は、既設 1 系汚泥処理施設から約 57%の削減を目標とし、創エネルギー設備への投入脱水汚泥量（固形分）当たり 630kg-CO₂/t-DS を上限とすること。

なお、計算の条件は以下とする。

- ・稼働日数：292 日/年（24 H/日）
- ・加算対象：使用電力量、N₂O、都市ガス、CH₄
- ・減算対象：発電量
- ・原単位：「下水道における地球温暖化対策マニュアル（H28.3）」記載値を用いる

区分	条件	備考
①電力係数	0.000468t-CO ₂ /kWh	
②N ₂ O 排出係数	(マニュアル ^{※1} に従うこと)	炉の方式により異なる
③地球温暖化係数 (N ₂ O)	298	CO ₂ /N ₂ O
④都市ガス係数	2.23t-CO ₂ /千 Nm ³ ^{※1}	
⑤CH ₄ 排出係数	0.0000097t-CH ₄ /t-WET ^{※1}	
⑥地球温暖化係数 (CH ₄)	25	CO ₂ /CH ₄

※1 環境省・国土交通省「下水道における地球温暖化対策マニュアル」平成28年3月

なお、4(1)～(3)の各表に記載のない項目は、以下へ問合せすること。

電子メール

80gkeika@city.kawasaki.jp